

（本方針の位置づけ）

経済団体や関係機関、市町村等との意見交換を行った上で、現時点における県の施策展開の方向性を取りまとめたもの

1. 現状認識

- （1）県民生活
県外との往来自粛による移動の制約、地域行事等の中止・延期など、日常生活にさまざまな制限が発生
- （2）経済活動
国内外で人やモノの動きが停滞し、県内でも、飲食、小売、サービス業、観光関連産業等の幅広い業種にわたって著しい落ち込みが見られ、地域経済は深刻な状況

2. これまでの取組

- （1）地域経済を支えるための緊急的に必要な対策
→ 3月 3億円余の専決処分（生活福祉資金貸付金の拡充など）
→ 5月 8億円余の専決処分（プレミアム付き食事券の発行など）
- （2）本県独自の緊急的な支援パッケージとなる補正予算
→ 4月 9 3億円余の緊急経済対策
- （3）県民生活や消費を下支えする取組
→ 地産地消による応援消費の展開 等

3. 今後の方針

- 口蹄疫からの再生・復興で培った、県民が共有する防疫の意識などを生かし、「新しい生活様式」による感染防止対策を標準装備化し、いち早く経済の再始動につなげるプロセス（宮崎モデル）により、新たな変化や不測の事態にも対応できる持続可能な経済・社会づくり
- はじめは県内での経済循環を中心とし、その後、九州内、国内外へと段階的な経済交流へ移行
- 感染拡大等が生じた場合などには、一時的な経済活動の収縮にも柔軟に対応

当面の施策と
収束に向けての
施策を整理

4. 当面の施策展開

5. 収束に向けて希望の光を取り戻す施策の方向性



6. 今後の展望

- 新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会のあり方にも新たな変化をもたらす可能性
- コロナ収束後の本県のあり方については、今後、民間有識者等との意見交換を通じて議論
- 本方針に沿って、引き続き感染拡大防止に努めながら、疲弊した社会経済活動の本格的な再開と回復を図りつつ、関係団体や市町村と緊密に連携し、新たな時代における本県経済のさらなる発展に向かってオール宮崎で前進

当面の施策展開

基盤づくり

(1) 感染拡大防止策による経済活動の基盤づくり

- ・ 感染拡大防止の徹底と医療・検査体制の充実
- ・ 「新しい生活様式」の標準装備化とその実践

経済再始動

(2) 地域経済の再始動と更なる活性化に向けた取組

- ・ 生活・雇用の維持や人材育成確保のための支援
- ・ 地産地消による応援消費の促進と感染状況に応じた経済活動の段階的拡大
- ・ 地域経済を支える物流や公共交通網の維持、インフラ整備の推進
- ・ 中小企業・小規模事業者等への支援

加速化

(3) 持続可能な経済・社会づくりを加速する取組

- ・ 県内産業の基盤強化や魅力向上への支援
- ・ 感染拡大リスクに対応した事業活動や企業への支援
- ・ ICTを活用した学習活動や遠隔教育への対応

収束に向けて希望の光を取り戻す施策の方向性

- ・ 産業構造や国内外情勢の変化への対応
- ・ 観光需要等の回復に合わせた取込策の実施
- ・ 都市部からの移住受入れの促進
- ・ 安全・安心につながる社会基盤の形成